

地方小都市における地域内自律型まちづくり体制に関する研究

—福島県田村市大越地域の大学協働まちづくりをケーススタディとして—

Study on Self-regulated Machizukuri System in Small Local Town

-A Case Study of Collaboration of Community and Academia in Ogoe, Tamura City, Fukushima Prefecture-

学籍番号 096759

氏名 竹田 恵利加 (Takeda, Erika)

指導教員 清水 亮 准教授

1章 はじめに

1-1. 研究の背景と目的

地方小都市では限られた人材資源の中、高齢化や産業衰退などの解決の難しい問題があり、問題解決のために、住民と行政による自律的で持続的なまちづくりが求められる。まちづくり組織を結成して問題解決のために動く住民などの地域内の動きは多くあるが解決に結びつくことは難しい。まちづくりの方法として大学と地域の連携まちづくりがあり、大学が技術と人材提供の場として注目されており、新しい外的な働きかけがあることで地域に影響があると考えられる。本研究は、2009年度から始まる福島県田村市大越地域と東京大学の協働まちづくりをケーススタディとし、そこでみられた地域内の動きから、今後の地域内自律型まちづくり体制についての知見を得ることを目的とする。

1-2. 研究の位置づけ

全国で大学協働まちづくり事例は多くあり、地方小都市においては特に、技術と人材が揃う大学がまちに働きかける重要度は高い。その上で大学の成果として地域内の新しい動きや意識を向上させる効果があるとされる中、地域内の動きを誘発した要因と意識を向上させた要因について明らかにすることが必要である。今後の地域内に活かしていくことのできる体制を整えることが、外的な働きかけをする大学の役割である。

1-3. 論文の構成と方法

第2章は大越地域において、協働まちづくり

以前から現在までの住民組織活動について分析し、問題点を指摘した上で大越地域の今後のまちづくりの方向性を示す。第3章は協働まちづくりのプロセス、それによる地域内の動きについて分析する。第4章は行動に起こしたことて得られた変化や影響についてヒアリング調査とアンケート調査から分析し、動きと影響の要因について明らかにする。結論として、地域内自律型まちづくり体制についての提案を行う。

2章 問題解決に向けた動きと不足要素

2-1. 大越地域の概要

田村市大越地域は郡山から約30分の通勤・通学圏内に位置する、人口約5,500人の地域である(図1)。2005年4月に、船引町・大越町・都路村・常葉町・滝根町が合併し田村市となった。たばこ産業が盛んであった地域であり、石灰岩を有することからセメント工場が操業を開始し、人口の増加や土地利用の変化が起こり町の転換期となった。しかし工場廃止に伴い産業の衰退と雇用の減少から人口減少の問題を抱えている。

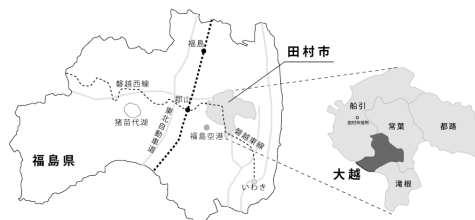


図1 大越地域地図

地域資源は、煙草産業に力を入れ大越を有数のたばこ産地に育て上げた宗像利吉(1874~1958)により娯楽の場として建設された大越娯

楽場がある。設計は考現学を提唱した今和次郎（1888～1973）によるもので、2007年に国登録有形文化財となったほど貴重であるが、現在では週1回剣道教室で利用されているのみである。

2-2. 住民の活動からみる問題

1) 都市単位の複雑化

度重なる合併により複雑で多様な都市単位から構成される。大越地域は5つの大字と、基本的な自治単位である11の行政区、37の集落、200以上からなる小字の都市単位で構成されている。各行政区には区長が一人おかれ、行政-住民間の情報伝達の役割を担っている。

旧大越町では現在の大字ごとに合併された歴史がある（図2）。1889年に上大越村、下大越村が合併して大越村となり、1942年に町制を施行して大越町となった。1955年に旧七郷村の大字牧野・栗出を編入後、1956年と1957年に、常葉町大字早稲川の一部を編入した。2005年3月に大越町は周辺の4町村とクラスター方式という行政局の配置のもと合併し、田村市となった。合併の変遷から、大字ごとの結束が強い地域であるといえる。合併から5年経過した時点では大越行政局での業務は大越町役場であった合併前と大きな変化はないとされるが、2014年7月に業務開始予定の新市庁舎建設に伴い行政局の一部が本庁に吸収されることなどからも、本庁と行政局の力の差は大きくなると予想される。

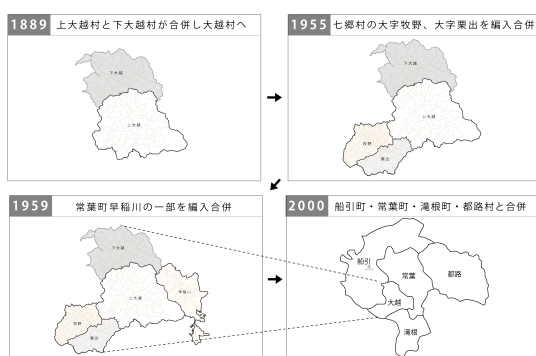


図2 大越地域の合併の変遷

2) 活動規模による特性

①地縁組織

現在も奉納祭などの活動をする地縁組織は、明治時代には存在していたとされ、昭和になると地縁組織活動は戦時体制に組み込まれていき、戦後は地域ごとに委ねられ活動することとなる。

地縁コミュニティであることから、結束が強く活動は活発であったが、現在では生活スタイルの変化や他地域への通勤者が増えたことなどが原因で数も減少した。栗出青年団と下大越青年団では連携して祭りを開催し、お互いの活動の人員不足と参加者の不足という問題解決への働きかけをしたが、下大越青年団は解散し、栗出青年団のみが残っている現状である。目的共有を果たした地縁組織同士の連携でも活動の持続には限界がみられる。

②まちづくり組織

平成になると地縁組織の活動が衰退するにつれ、地域の問題意識のもと目的共有したまちづくり組織の活動が活発になった。大越地域の5つのまちづくり組織は活動目的がそれぞれ異なり連携することなく活動しており、活動範囲は地縁組織のように限定的で、組織内結束が強い。活動内容は豊富であり計画力もある。活動の人員不足の問題解決のため、ひまわり会では牧野地区内の地縁組織との連携した活動が見られるが、地区限定的な働きかけに留まっている。

③大越全域対象の組織

大越町商工会や観光協会によるイベントが開催されているが、年々参加者が減少し、問題解決策を検討するも、実行には及んでいない。

3) 考察からの問題点

考察① 時間的考察

地縁組織の活動をみると、問題意識からの目的共有→結成→活動期→活動停滞期→解散の流れがある。活動期と活動停滞期の間には、時間が経過することで結成当初の問題意識が薄れていったと考えられる。産業の衰退や人口減少などの問題により地縁組織主催の行事の参加人数も減少していることから、行事を受け継ぐ目的も薄れてきているといえる。

考察② 問題意識・目的共有・行動の関係

時間的考察も含めて、地縁組織・まちづくり組織・大越全域対象の組織による活動の特性を、問題意識・目的共有・活動規模から整理する（図3）。歴史の古い地縁組織活動は結成当初の問題意識が継承されていないこと、活動範囲が限定的であることが活動の衰退の要因である。まちづくり組織は問題意識をもつ範囲と活動範囲が一致せず、活動範囲が限定的であることが問題

解決に至らない要因である。大越全域対象の活動は、活動に対する目的共有が主催者側で行えていないことが参加人数の減少の対策が進まない要因であるといえる。

	大越地域内の住民組織		
	地縁組織	まちづくり組織	大越全域の組織
①問題意識	継承されていない	①地区限定の問題意識 ②大越地域全域の問題意識	各活動によって異なる組織内で一致していない
②目的共有	地区の行事を行うこと(奉納祭・盆踊りなど)	問題解決のため、という目的共有	目的共有していない
③行動	地区の行事(奉納祭・盆踊りなど)	まちづくり活動(花を植える・祭りなど)	大越地域の行事(商工祭・夏祭りなど)
活動規模	地縁により限定的	地縁により限定的	大越全域を対象
問題意識の規模と活動範囲	活動範囲 問題意識が活動範囲を狭くしている	① 問題意識 ② 活動範囲 問題意識が活動範囲を狭くしている	活動範囲 問題意識が活動範囲を狭くしている
問題解決	問題意識がなく活動活動が衰退	①解決 ②解決せず	解決せず(問題解決に向けての動きもない)

図3 問題意識・目的共有・活動範囲の関係

2-3. 大越地域での地域内連携の必要性

1) 地域内連携の必要性

大越地域規模の問題解決への方向性として、大越地域規模の問題意識からの目的共有をした上で、大越全域に活動を広げることが必要である。今後の活動持続のためには人材獲得が必要であるが合併前の大越町では告知能力が乏しく、田村市となった現在では既に活動規模が大きい組織のみ市全域に知名度が広がっている現状である。現状のような細かいコミュニティであると本庁からのサポートを受けることも難しい。以上のことから、住民組織活動のためには大越地域規模の地域内連携が必要であると言える。

2) 大学協働まちづくりの意義

大越地域の大学協働まちづくりでは、活動対象範囲を大越全域に設定し、大越全域の問題意識からの目的共有、大越全域対象の提案を行う。この大越まちづくりでの地域内の動きを考察することで地方小都市における地域内連携のあり方についての知見を得る。

3章 協働まちづくりの中での住民の動き

本章では、実験プロセスから地域内の動きとして住民と行政の動きについて分析を行う。協働まちづくりは、2009年度の計3回のワークショップ(以下WS)、タウンミーティング、実験検討会と、2010年度の計5回のまちづくり実験からなる。まちづくり実験は、2010年6月に発

足された大学・UDCT・市プロジェクトチーム(以下市PT)・特定のまちづくり組織代表者である住民(以下住民委員)による実験実行委員会により実行されるものである。

3-1. 問題意識・目的共有期の動き

2009年度の第1回WSから2010年度のまちづくり実験開始までに、大学・UDCT・市PT・住民によって大越全域の問題意識から目的共有の段階があった(図4)。大学とUDCTが中心となり、市PTは場の提供などのサポート業務を行った。WSでは大勢の参加を呼びかけていたが参加人数は少なく、住民の動きがみられなかった。2009年に策定した大越まちづくり基本方針では、「大越が持つ資源の価値を共有し、つなげるまちづくり」とした。「農」「石」「駅」「娯」「人」の5の資源とし、その資源を活かした実験の提案を大学側から行った。実験に向けて大学側から具体的提案が出されるようになると、住民から意見が活発に出るようになった。



図4 プロセスと基本方針に基づく5つの資源

3-2. 実験における問題解決への動き

実験内容は、2009年度に策定したまちづくり基本方針のもと、①プレ実験 ②オープニングイベント ③民泊体験 ④大越あるきあるき大会 ⑤檜枝岐歌舞伎上演である。

1) 問題解決へ向けた地域内の動き

例として、民泊体験と大越あるきあるき大会での問題解決へ向けた動きを取り上げる。民泊体験では、受け入れ先不足の問題に対し、実行委員会委員長、住民委員の民泊担当者からの呼びかけによって解決され、民泊体験の行程に関しての問題は、受け入れ住民と周辺コミュニティの働きかけで解決された。あるきあるき大会では参加者人数・協力スタッフ数・コンテンツ

不足の問題が、隣地域からの団体による大衆舞踊の実施、まちづくり組織代表者である住民委員による飲食提供、まちづくり組織代表者による組織内への協力要請、まちづくり組織の参加協力、市PTメンバーによる小学校への呼びかけによって解決された。地域内の住民・行政が自らの役割を探しだし、問題解決のための働きかけを行ったといえる。

2) 実験でみられた問題解決に向けた動き

5つの実験において、地域内の問題解決に向けた動きがあった。大学からの提案によって大越地域の問題から実験成功を目的とした問題に細分化され、明確になったことが問題解決に向けた住民の動きを誘発したと考えられる。住民が自ら解決できる問題であると認識できたことが、問題解決に向けた動きに繋がったといえる。

4章 行動と意識向上の関係

実験参加者のアンケート、住民委員へのヒアリング調査から、実験参加者にとっても住民委員にとっても、行動に起こしたことで得られた変化があったことが分かった。協働まちづくりによって、実験参加者は「新しいまちの魅力の発見」「まちの問題を考えるきっかけ」を得ることに繋がり、住民委員は「今後のまちづくりに向けた意欲」「問題解決方法発見の手応え」を得ることに繋がった。また、実験によって行動と意識向上の関係が異なることがわかった(図5)。

小結 どの実験においても、①自ら役割を探し出し、問題解決に向けて行動を起こしたこと②活動拠点が住民の属するコミュニティ活動範囲内でありその周辺で問題解決に向けた行動をすることによって、まちづくりに対する意欲の向上がみられた。大越全域の問題解決という目的が変換されて実験成功の目的となり、問題を明確化したことで、地域内の問題解決の動きを誘発させることができ、問題解決能力を集結することができたといえる。行動による意欲の向上を今後のまちづくりに活かす必要がある。

結章 地方小都市の地域内自律型まちづくり

協働まちづくりでは大学が実験の問題解決に向けての地域内の動きを引き出したとは言えるが、その問題解決が大越全域の問題解決に繋がったとはいえない。今後の大越まちづくりの課題として、協働まちづくりによって得られた意欲向上と住民の連携に向けた動きを、今後のまちづくりの活力となるようにフォローアップを行うことが次のステップである。地域内連携のあり方とは、活動活発な既存組織の問題解決能力を集結することである。そのために必要な問題を既存コミュニティや個人が役割を探し出し問題解決できるまでに転換する能力をもち、次のステップに進める働きかけを行い、継続的に地域に関わることのできる主体が必要である。

ⁱ 内山らの研究「喜多市における学生プロジェクトチームによるまちづくり実証活動の教育成果と課題」(2005)では大学が提案市民に対する教育効果として大学が注進した学習機能を持った市民会議的イベントを通して、地域の為に働く人材が増えたとしている。

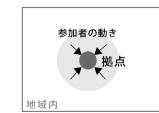

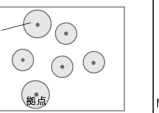
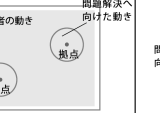
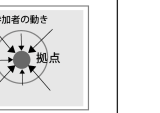
実験	プレ実験 サッカー観戦	オープニングイベント	民泊体験	あるきあるき大会	檜枝岐歌舞伎上演
実施日程	2010年6月19日	2010年9月4日	2010年9月18~19日	2010年10月24日	2010年11月6日
内容	・ 娯楽場にてバドミントンを行う	・ 娯楽場にて鬼太鼓の上演 ・ 者祝ワークショップ(まちのイラスト大会)	・ 大越の民家に都合暮らしの住民を呼び、大越の農家暮らしを体験	・ 大越地域の駅をスタート、娯楽場をゴールとして、セメント工場跡地を走るコースとしてまちを歩く	・ 娯楽場の活用として、福島県の伝統芸能である檜枝岐歌舞伎を上演
目的	・ 9月からのまちづくり実験本番前、娯楽場の音響などの設備環境を確認するため	・ 娯楽場の活用 ・ まちづくり実験の初日として多くの参加者に興味をもってもらい、今後の実験参加者を増やすこと	・ 田舎風景の活用 ・ 若い世代の人との交流によってまちの魅力の再発見	・ 大越を歩いてみて、新たな魅力・問題を発見 ・ 多くの人に参加してもらい、人の交流の機会となる	・ 多くの住民に参加してもらい、娯楽場の魅力を認識してもらうこと ・ 娯楽場の今後の活用について考えるきっかけづくり
活動拠点と動きの範囲 (実験参加者・住民委員)					
種別	拠点集約型	拠点集約型	拠点分散型	多拠点移動型	拠点集約型
実験成功のための問題	①参加者の不足	①コンテンツ不足 ③参加者の不足	①受け入れ先の不足 ②民泊の各民家での行程が未定 ③コンテンツの不足	①協力スタッフの不足 ②参加者の不足 ③コンテンツの不足	浮かび上がっていた問題は特になかった
問題解決に向けての行動	①有志住民による自身のまちづくり組織内への呼びかけ	①住民委員からの鬼太鼓上演の提案 ②市PTからの小学校への呼びかけ	①実行委員会委員長・住民委員からの呼びかけと、受け入れた住民各自の既存コミュニティを通じたつながり ③・住民委員による飲食提供	①住民委員による自身のまちづくり組織への協力要請 ②住民委員各自の呼びかけ ③住民委員による飲食提供	①過去4回の住民委員による積極的な動きに触れられ、履台を開催
行動によっての意識向上	特にみられなかった	特にみられなかった	①交流したことで良い経験だったと実感 ③飲食提供によって喜んでもらったことが意欲向上につながった	①拠点の周りを大勢の参加者に見てもらうことで、問題解決に繋がるという手応え ③飲食提供によって今後のまちづくりの意欲向上	特にみられなかった
行動と影響の関係	特にみられなかった	特にみられなかった	・ 民泊体験に対してのみ意欲向上 ・ 影響は拠点の周りにみられ、限定的	拠点周辺での行動によりまちづくりの意欲向上	多数の住民が参加したことで、娯楽場の活用を考えるきっかけとなる

図5 問題解決に向けての行動